

# 日本たばこインターナショナル

このページは最後に編集されました 2020年5月1日 で 午後6時9分。

## バックグラウンド

日本たばこインターナショナル (JTI) は、[日本たばこグループ](#)が所有する国際たばこ事業です。同社は1999年に日本たばこグループが世界中のいくつかの企業を買収して国際市場に進出した時に設立されました。1999年、日本たばこグループは米国の多国籍[RJレイノルズ](#)を買収しました。2007年、JTIは別の主要なタバコ製造業者である[Gallaher](#)を購入しました。<sup>1</sup> JTIの本部はスイスのジュネーブにあります。<sup>2</sup>

JTIは、タバコ、巻きタバコ、電子タバコ、スヌース、葉巻を製造しています。<sup>3</sup>また、Al Nakhla Tobacco Companyなどの企業を買収して、水タバコを製造しています。<sup>4</sup> JTIのブランドは100を超え、2つの電子タバコ（ロジックとプルーム）に加えて、ウィンストン、メビウス（以前のマイルドセブン）、キャメル、LD、グラマー、ベンソン&ヘッジス、シルクカット、アンバーリーフ、オールドホルボーンのタバコが含まれます。<sup>5</sup>

同社のビジネスは非常にグローバル化されています。JTIは33か国からタバコの葉を調達し、26か国で製品を製造し、130か国で製品を販売しています。<sup>3</sup>は2020年に、同社は2018年にUS \$ 3493万ドルに調整営業利益と米国のコア収益は\$ 11330万ドルを有する連続利益成長を経験したことを同社のウェブサイト上で報告した<sup>1</sup> JTIその製品は、その年の世界市場シェアの14%を表していると主張しました。<sup>5</sup>

JTIは、従来のタバコ製品と新興タバコ製品の両方の市場拡大に取り組んでいます。同社のウェブサイトはこの戦略を強調している：「私たちの従来の製品内でこれまでになく品質と持続可能性を達成するか、新しいvaping製品を開発する」<sup>6</sup>

## 従業員または理事会メンバー：過去と現在

同社の実行委員会には18人のメンバーがいます。ベルギー国籍の[エディピラード氏](#)が2017年に社長兼最高経営責任者に任命されました。他のメンバーは次のとおりです。[ローランド・コスタントス](#) | [Vassilis Vovos](#) | [ハワードパーク](#) | [ダニエル・トラス](#) | [筒井武彦](#) | [スザンヌ・ワイズ](#) | [ウェイド・ライト](#) | [ビルゲハン・アンラス](#) | [イヴ・バルビエ](#) | [アントワーヌ・エルンスト](#) | [ステファン・フィ](#)

[ツツ](#) | [マーチャント・クイズ](#) | [三木博之](#) | [ホルヘダモッタ](#) | [アンドリューニュー  
トン](#) | [ケビン・トムリンソン](#)。 [7](#)

以前のメンバー：[Pierre de Labouchere](#) | [トーマス・マッコイ](#) | [マーティン・  
ブラドック](#) | [ポール・ノイマン](#) | [Fadoul Pekhazis](#) | [ミシェル・ポワリエ](#) | [ビ  
ル・シュルツ](#) | [柴山武久](#) | [岩井睦夫](#) | [ポール・ブラッサ](#) | [ヨルク・シャペイ](#) |  
[フリットVranken](#)。

## 所属

### 会員

2020年、JTIは次の組織の加盟を欧州透明性登録簿に宣言しました。欧州喫煙  
タバコ協会 | [欧州葉巻製造業者協会](#) | [ビジネスヨーロッパ](#) | [ヨーロッパ日本ビジ  
ネス協議会](#) | [ベルギーの英国商工会議所](#) | [アメリカ欧州共同体協会](#) | [欧州政策  
研究センター](#) | [カンガルーグループ](#) | [アンブロセティッククラブヨーロッパ](#) | [広報  
評議会](#)。 [8](#)

JTIは、Forest EU、[Consumer Choice Center](#)、EPICENTREなど、JTIがメン  
バーではない組織への寄付も宣言しました。同社は、2019年にコンサルタント  
や会費などのレジスターがカバーする活動にEU€800,000~EU899,999を費や  
しました。 [8](#)

JTIは、次のロビーグループおよび業界団体のメンバーでもあり [ます](#)。[準議会企  
業責任グループ](#) | [欧州無煙たばこ協議会](#) | [経営倫理研究所](#) | [タバコ製造業者協  
会](#)（子会社の[ギャラハー](#)を通じて） | [欧州共同体たばこ製造業者連合](#)。

### コンサルタント

JTIは、単純なパッケージングとタバコのパッケージに関するグラフィックの健  
康警告との闘いをサポートするために、コンサルタント会社と契約を結んでい  
ます。この分野のコンサルタントの例：

- 2008年から2012年にかけて、JTI は、2008年と2010年に英国政府によ  
って最初に検討された、英国で提案された[プレーンパッケージング](#)の経済  
分析を実施するよう、[ヨーロッパ経済](#)（イギリスを拠点とするコンサルタ  
ント）に委託しました。ヨーロッパ経済の研究に基づいて作成された4つ  
のレポートは、明白な包装が実施された場合、英国のたばこ産業の雇用  
に害を及ぼし、たばこ物品税の収入を減少させる偽造および/または密輸  
たばこの増加につながると警告した。また、陳列禁止は革新を著しく損な  
い、明白な包装要件はたばこ部門における最終製品の革新を除くす  
べてであろうと述べ、それは消費者福祉の向上の重要な源であると主張し  
た。 [9 10](#)

- 2015年と2016年に、JTI はヨーロッパの経済学部長でありエグゼクティブディレクターでもある[アンドリュウ・リリコ](#)に、プランパッケージの有効性とオーストラリアでのたばこ減少傾向との関係について2つのレポートを作成するよう依頼しました。2015年と2016年に発表された2つのレポートは、単純な包装はオーストラリアのたばこ消費量と有病率の低下に統計的に有意な影響を与えなかったと主張しました。[11](#)
- 2008年、2010年、2013年に、JTIはウォーレン・キーガン（Keegan & Company LLC、アメリカのコンサルタント会社）と契約し、欧州委員会の総局であるタバコ規制の将来に関する英国保健省の協議（2008）に対応するレポートを作成しました。たばこパッケージに関する健康警告のサイズを大きくするための健康と消費者問題の提案（2010）、およびたばこパッケージに関するグラフィック健康警告のサイズを増やすための欧州委員会の提案（2013）。キーガンによって作成された3つの報告は、タバコ製品または普通の包装の小売り陳列の禁止が若者の喫煙摂取量の減少につながることを示唆する信頼できる証拠はないと主張した。さらに、[12](#)  
[13 14](#)
- 2016年、JTIはKeegan & Company LLCの活動に基づいて、マーケティング担当教授のDavid Midgleyに、小売店でのタバコ製品の展示禁止に関する消費者調査のレビューを依頼しました。レビューは、研究は店頭陳列禁止が喫煙の開始または中止に何らかの影響を与えるという仮説を確実に支持することができないと結論付けました。[15](#)
- 2010年、JTIはヴァンダービルト大学の法学教授であるダニエル・ジェルヴェに、知的財産権の貿易関連の側面に関する世界貿易機関協定（TRIPS協定）およびパリ条約との互換性に関するレポートを作成するよう依頼しました。工業所有権の保護のため（パリ条約）。この報告書は、TRIPSとパリの義務へのコミットメントを果たしながら、国が単純なパッケージを実装することがいかに困難であるかを示しています。[16](#)
- 2010年と2016年に心理学の教授であるローレンス・スタインバーグは、法律事務所のフレッシュフィールドズ・ブルックハウス・デリンガー（JTIの指示）から、思春期の意思決定と未成年者の喫煙防止に関する報告書の作成を依頼されました。2つのレポートの結論のうちの1つは、タバコのパッケージまたはタバコのパッケージの陳列の変更が青年期の喫煙に与える影響は、せいぜい非常に小さいと思われるということでした。[17 18](#)
- 2010年、2012年、2013年に、ティモシー・M・デヴィニーはJTIのために3つのレポートを作成しました。これらの報告は、単純な包装を含むたばこ規制措置の影響評価中に欧州委員会が使用した証拠ベースは、これらの措置を未成年者の喫煙開始の減少および禁煙の増加を含む主要な結果にリンクする健全な証拠ベースを提供しなかったと主張している。[19](#)
- 2015年、フランスのコンサルティング会社MAPPのフィリップ・フェブリエ、ロマン・ドナイス、ドリアン・ボーシェンは、JTI向けにレポートを作成

しました。報告書は、フランスでの標準化されたタバコ包装の実施は、フランスの税収の減少につながると主張しました。<sup>20</sup>

- 2017年、JTIはオーストラリアのコンサルタント会社であるCanvasUと契約し、2012年に実施されたプレーンパッケージングポリシーに関する世論を調査するためにオーストラリアで全国調査を実施しました（参照：[オーストラリアのプレーンパッケージング](#)）。CanvasUの調査には、政府の政策の信用を落とすために使用できるアウトプットが含まれていました。たとえば、「オーストラリア人の80%は、オーストラリア政府は変更されないか、または証拠がそれに対して重み付けされたとしても、優先政策を変更することに消極的であると信じている」と述べました。<sup>21</sup>この文言は、公衆の関心を高め、公衆衛生対策への信頼を低下させるために使用できます。

## 戦車、フロントグループ、サードパーティを考える

バース大学のタバコ規制研究グループは以前、JTIに英国での喫煙と健康の議論で活動しているシンクタンクへの資金提供について尋ねました。同社は、「あなたの研究に参加したくないことに注意してください」と答えた。<sup>22</sup>

ただし、他の情報源は、JTIが以前に[Digital Coding & Tracking Association](#)などの世界中の研究所に寄付したことを示しています。[アトラスネットワーク](#) | [消費者選択センター](#) | [国際商工会議所](#) | [経済問題研究所](#) | [民主主義経済研究所](#)<sup>23</sup> | [マレーシアの民主主義と経済問題研究所](#)<sup>24</sup> | [日本喫煙研究財団](#)。<sup>25</sup>

さらに、たばこを含まない子供のためのキャンペーンのイニシアチブであるTakeAPartによるレビューは、JTIが以前に密輸に対して小売業者に寄付したことを示しました。[国際商標協会](#) | [税制改革のためのアメリカ人](#) | [ケイト研究所](#) | [民主経済研究所](#) | [アダム・スミス研究所](#) | [オーストリア経済センター](#) | [自由民主主義研究センター](#) | [社会経済研究センター](#) | [Ekonomichna Pravda](#) | [ヒベルニアフォーラム](#) | [納税者同盟](#) | [ウクライナ経済自由財団](#) | [フォレストEU](#) | [カンガルーグループ](#)。<sup>26</sup>

## 戦術

### 公衆衛生の役割を主張する

欧州透明性登録簿では、JTIは公衆衛生をその関心分野の1つとして宣言しています。<sup>8</sup> JTIは、規制のプロセスに参加し、関与すべきであると主張している。<sup>27</sup> 同社は、「リスク低減商品」を導入し、<sup>28</sup>、タバコ製品の違法取引と闘う戦略を通じて、公衆衛生に利益をもたらすと主張している。<sup>29</sup> しかし、JTIはたばこ使用を規制する公衆衛生政策に継続的に反対している。<sup>30</sup> JTIは、たばこ規

制に関するWHO枠組み条約締約国会議（FCTC）の決定は、過度で議論の多いたばこ規制措置であると主張しています。[31](#)

## [女性と少女をターゲットに](#)

JTIは、主要なタバコ企業が運営する体系的なキャンペーンに参加し、女性のタバコ使用を促進しました。JTIは、[ブリティッシュアメリカンタバコ](#) がVogue Perleを導入したのと同じ時期に、2011年にシルクカットの限定版「V字型」パックを発表し、[Philip Morris](#) はラッフルズによってVirginia Sを発売しました。[32](#) JTIは、女性の喫煙人口の増加を利用しようとし、多くの国の女性を対象としたグラマータバコを発売しました。[33](#) また、JTIは以前に女子学生と母親を対象としたマーケティング手法を使用したことが報告されました。[34](#)

## [子供と未成年者をターゲットに](#)

[たばこを含まない子供のためのキャンペーン](#)による研究は、JTIを含むたばこ会社がたばこ製品を宣伝するためにソーシャルメディアプラットフォームにソーシャルメディアインフルエンサーを支払うことを明らかにしました。このマーケティング戦略は、子供を広告にさらし、若いソーシャルメディアユーザーの間でのタバコの使用を促進します。また、JTIブランドのWinstonとCamelが8か国の学校の周りで見られたと報告されています。[26](#) JTIは、証拠に基づく公衆衛生の介入に反対し、「たばこ製品の単純な包装、陳列禁止、またはたばこ製品の魅力に基づくその他の提案などの極端な措置は、未成年者の喫煙を排除せず、未成年者を止めさせない喫煙」。[31](#)

## [密輸への関与](#)

JTIは、タバコ規制公衆衛生政策と闘う口実として違法取引を使用しています。JTIは、「過剰な」タバコ規制は闇市場が繁栄する環境を生み出すと主張しています。同社は、増税などの公衆衛生の介入は犯罪者にとって魅力的な利益幅を生み出す一方、プレーンなパッケージは偽造者への贈り物であり、たばこのパックは非常にコピーしやすくなっていると述べています。[35](#)

2011年、組織犯罪および汚職報告プロジェクト（OCCRP）は、[JTIの密輸への関与](#)に関する主要な調査結果を発表しました。このレポートは、密輸への会社の販売代理店の関与、密輸の疑いがある状況について知らされたときにJTIがアイドル状態であったケース、密輸容疑者と協力して事業を拡大するなど、非常に深刻な問題を示しています。[36](#)

密輸へのタバコ産業の関与を示唆する調査と、必要な場合を除いて締約国がタバコ産業に従事することを妨げるWHO FCTCおよびタバコ製品の違法取引を排除するための議定書に反対する調査にもかかわらず、JTIは42か国との自主的

な覚書に署名し、訓練を受けました2016年だけでも、世界中の580人以上の法執行官および税関職員が偽造品の認定を行っています。[37](#)

JTIは、自らを違法なタバコ取引の犠牲者として描いています。同社は英国で「違法行為に加担しないでください」と呼ばれる反違法たばこキャンペーンを開始しました。反違法貿易に関する欧州連合の政策に関与し、監視しています。それは、他のタバコ会社と一緒に、国内での違法取引を防ぐための小売業者の努力を組織するアイルランドの組織である密輸反対小売業者に資金を提供しています。また、他のたばこ会社と並んで、2013年に欧州連合で消費されたたばこ10本に1本が違法であると報告したKPMGの調査にも同意しました。[26日](#)

## 国内法および国際法への違反

JTIが多くの国でタバコの国内法に違反していることを示唆する事例がいくつか報告されています。2018年、バングラデシュ反たばこ同盟は、タバコ、Tシャツ、携帯電話、炊飯器、天井ファン、店頭ロゴが入った傘。[38](#)シンガポールでは、JTIは2020年にシンガポール政府から、国のタバコ法の義務に反対する免許なしでたばこを配布したとしてSG \$ 15,000 (US \$ 10,700) の罰金を科されました。[39](#)

2019年に発表された国連の報告書は、JTIを国際人権および人道法違反の原因となる恐れのある企業に関連付けました。報告書はミャンマーの日本たばこをミャンマー経済公社 (MEC) との合併企業の一つとして挙げた。レポートで特定された企業は、国内のロヒンギャのイスラム教徒少数民族グループに対する作戦を支援するために独自の事業、外国企業および武器取引を利用したミャンマーの軍隊に関連しています。[40](#)[41](#)JTIは、ミャンマーに関する国連独立事実調査団に、「ミャンマーの日本たばこがMECと合併事業を行っている」と述べるのは誤りである」との書簡で応えた。[42](#)国連の報告書は、その発表に続いて表明した後、マイナーな修正を行いました。更新は述べました：「受け取った情報のどれもミッションのレポートの主要な調査結果または推奨事項のいずれかを変更または変更することを要求しません」。[43](#)

さらに、日本はWHO FCTCの締約国であるため、国の政策に影響を与える会社の莫大な財政収入を持つJTIの国家所有は、締約国に公衆衛生政策の保護を義務づける条約の第5条と矛盾することが報告されましたタバコ産業の商業的およびその他の既得権益。[44](#)

## ロビー職員と議員

JTIは、すべての主要なタバコ会社と同様に、政治的支出を利用して政府にロビー活動を行い、ビジネス目標を達成しています。2018年、JTIはロビー活動に米国で約85,000ドルを費やしました。[45](#)

[英国の政治家のためのタバコ産業のホスピタリティ](#)：JTIは、英国の政治家のホスピタリティを提供する最も積極的なタバコ会社であり、政治家は、チェルシーフラワーショー、グリンドボーンオペラフェスティバル、オーバルでのクリケットテストマッチ、ラグビーワールドカップ、そしてロックコンサート。 [46](#)

ブリュッセルのロビー活動：2011年1月まで、JTIのブリュッセルのオフィスは、以前はPR会社シティゲートデューロジャーソンで働いていたティエリーレボーが率いていました。 [47](#) 彼の後継者はパオロ・ボッチッキオだった。 [48](#) ボッチッキオは以前の役職で、欧州プラスチックコンバーター（EuPC）のEU政府担当部長を務めていました。 [49](#)このページの「所属」というセクションで述べたように、ロビー活動登録宣言では、JTIはいくつかの組織を通じてヨーロッパの機関にロビー活動を行っていると言っています。

## 訴訟または訴訟の脅威で政府を脅迫

JTIは、公衆衛生介入に異議を申し立てるツールとして訴訟を使用しています。そのTakeAPartイニシアチブのウェブサイトのリスト訴訟のJTIの使用のいくつかの例にタバコフリーキッズのためのキャンペーン：[26](#)

- オーストラリア、2012年：JTI、ブリティッシュアメリカンタバコ（BAT）、フィリップモリスインターナショナル（PMI）、およびインペリアルタバコ（現在のインペリアルブランド）は、オーストラリアの明白なパッケージングに対して法的異議申し立てを行いました。詳細は、[オーストラリア：立法への挑戦](#)をご覧ください。オーストラリアの高等法院は同年、明白な包装法が憲法上有効であると決定した。 [50](#)
- 2014年、タイ：JTIタイは、たばこパッケージに関する健康に関するグラフィック警告をパッケージ表面の85%に増やす提案に異議を唱えました。最高行政裁判所は、介入の実施を支持して判決を下した。
- アイルランド、2015年：JTIアイルランドは、アイルランドの大臣に対し、平易な包装法の草案を制定するためにこれ以上の措置を講じないことを約束しなかった場合、法的措置をとると脅迫しました。政府は前進し、単純なパッケージを実装しました。
- フランス、2016年：JTI、BAT、およびPMIは、フランスの明白な包装規制に対して6つの法的挑戦をもたらしました。6件の異議申し立てはすべてフランスの高等裁判所によって却下されました。

## 企業の社会的責任活動

他のたばこ会社と同様に、JTIは「企業の社会的責任」（CSR）活動を使用して、敬意を表しています。このような活動は世論を操作するため、WHO FCTCによって禁止されています。2015年、JTIは64か国のコミュニティ投資プログラムに8億9,700万円を支出すると宣言しました。 [51](#)タバコ会社が企業戦略とし

てCSRをどのように使用するかの詳細については、[CSR戦略の](#)ページを参照してください。

そのような活動がどのように誇張され、マーケティング目的で使用されているかを明確に示す顕著な例は、JTIの「雇用プロジェクト」です。このプロジェクトは、2012年のスペインの経済危機に対応して立ち上げられた同社の主要な取り組みとして、JTIのWebサイトで宣伝されています。ただし、2020年、プロジェクトの8年後、このプロジェクトは6つのパートタイムの仕事に加えて19だけのフルタイムの仕事を提供しました。同社のウェブサイトでプロジェクトが描かれている方法は、スペインの経済危機の影響を解決するための大きな社会的成果と貢献を持っているということです。<sup>52</sup>

責任をもって見守り、たばこの養生中に過剰な木材を使用することによって引き起こされる森林破壊の害をカバーする彼らの努力の中で、たばこ業界は植林プログラムを支援することにより環境の保全に役割を主張しています。<sup>53</sup> 2007年から2014年まで、[日本たばこグループ](#)はタンザニアとマラウイでの森林再生プログラムに資金を提供するために、NGOのTotal LandCareと提携しました。<sup>54</sup> たばこ業界が環境プログラムへの寄付や慈善事業を利用してビジネスをグリーンウォッシュする方法について詳しくは、[グリーンウォッシングの](#)ページをご覧ください。

## 実績のある科学の信用を落とす

「コンサルタンシー」と呼ばれるセクションで前述したように、JTIは、たばこパッケージに関する明白なパッケージングとグラフィックの健康警告との闘いをサポートするために、コンサルタントと広範囲に契約しています。これらの委託研究の成果は、たばこ規制のための効果的な公衆衛生介入としての単純な包装の有効性を示す証拠に基づく研究を一貫して批判しています。

JTIは規制緩和に関する出版物にも資金を提供しています。JTIはEU 10,000ユーロを支払い、「消費者を規制しますか？」というタイトルのユーラクティブの特別版を委託しました。<sup>55</sup> たばこ業界が正式な介入を支持する自主規制をどのようにサポートしているかについての詳細は、[EUのより良い規制に関する](#)ページをご覧ください。

2019年、JTIは製品の増税に対する立場を支持するためにマレーシアでの違法取引に関する調査を利用しました。この調査はJTIによって資金提供されましたが、会社はこの情報を政府に開示しませんでした。<sup>56</sup>

2002年に、タバコに対するキャンペーンのために2000年に世界保健機関を攻撃しているIEAによってパンフレットを書いた作家であり哲学者であるロジャー スクルートンが、JTIの給与に含まれていることが明らかになりました。<sup>57</sup> [WHOへの攻撃を](#)参照してください。



## 政府とのパートナーシップ

上記のように、JTIは公衆衛生に役割を果たす企業としての地位を確立しています。明白な利益相反を与えて、公衆衛生対話へのJTIを含むタバコ産業のいかなる関与もWHO FCTCによって禁止されています。しかし、JTIは、税関管理、違法なタバコ取引、課税の分野での政策対話において、世界中の多くの政府と協力しています。[26日](#)

## 次世代製品

競合他社と同様に、JTIは斬新で新興のタバコおよびニコチン製品に投資しています。これらの製品は[次世代製品](#)（NGP）として知られており、多くの場合、タバコ会社の[害軽減](#) 戦略に公的にリンクされ、「リスク低減製品」（RRP）と表示されます。詳細については、[次世代製品：日本たばこインターナショナル](#)を参照してください。

## タバコ戦術リソース

[日本たばこグループ](#)

[女性と少女をターゲットに](#)

[密輸へのJTIの関与](#)

[英国の政治家のためのタバコ産業のもてなし](#)

[オーストラリア：困難な法律](#)

[次世代製品：日本たばこインターナショナル](#)

## 外部リソース

日本たばこ国際[企業ウェブサイト](#)

## 参考文献

1. ↑ [ab](#) 2020年3月にアクセスしたJapan Tobacco International [について](#)
2. ↑ [Japan Tobacco International](#)、[JTI in Switzerland](#)、2020年3月にアクセス
3. ↑ [ab](#) 2020年3月にアクセスされたJapan Tobacco International、[当社のタバコ製品](#)
4. ↑ [日本たばこインターナショナル](#)、[JTIは](#)、2020年3月にアクセスされた[主要な水パイプたばこ（shisha）企業の買収を完了](#)

5. ↑ [ab](#) Japan Tobacco International、[当社のブランド](#)、2020年3月にアクセス
6. ↑ [2020年3月にアクセスされた新種のタバコ企業](#)であるジャパントバコインターナショナル
7. ↑ [2020年3月にアクセスされたJapan Tobacco International、私たちのリーダーシップ](#)
8. ↑ [abc](#) 欧州委員会透明性登録、[JTインターナショナル](#)、2020年、2020年3月にアクセス
9. ↑ [2020年3月にアクセスされた、2008年のヨーロッパ経済学、ディスプレイ禁止の経済分析および/またはプレーンパック要件（英国）](#)
10. ↑ [ヨーロッパ経済学、英国におけるプレーンパック要件の経済分析、2012年、2020年3月にアクセス](#)
11. ↑ [ヨーロッパ経済学、オーストラリアにおけるパッケージングの変更と喫煙率に関するChipty Reportの結論の分析、2016年、2020年3月にアクセス](#)
12. ↑ [Keegan & Company LLC、消費者調査の証拠の分析英国の保健省のたばこ規制の将来に関するコンサルティング](#) 2008年、2020年3月にアクセス
13. ↑ [Keegan & Company LLC、2020年3月にアクセスした2020年3月にアクセスしたDG SANCOの「タバコの包装に関する健康警告のサイズを増やす提案」に関連する消費者調査の証拠の分析](#)
14. ↑ [Keegan & Company LLC、タバコ包装に関する健康警告のサイズを増やすという欧州委員会の提案に関連する消費者調査の証拠の分析、2013年、2020年3月にアクセス](#)
15. ↑ [David Midgley、小売店でのタバコ製品の展示禁止に関する既存の消費者調査の分析、2016年、2020年3月にアクセス](#)
16. ↑ [Daniel Gervais、分析、特定のタバコ製品の包装規則とTRIPS協定および2010年パリ条約との互換性、2020年3月にアクセス](#)
17. ↑ [ローレンス・スタインバーグ、思春期の意思決定と未成年者の喫煙の防止](#) 2010年、2020年3月にアクセス
18. ↑ [ローレンス・スタインバーグ、思春期の意思決定、および標準化されたパッケージが未成年者の喫煙を削減するかどうか、2020年3月にアクセス](#)
19. ↑ [ティモシーM.デヴィニー、2020年3月にアクセスされた2013年タバコ製品のさまざまな設計制限に関連するタバコ製品指令を改訂するための欧州委員会の提案の分析](#)
20. ↑ [MAPP、ジェネリックパック（ポケットニュートル）の実装がフランスのタバコ部門の経済に及ぼす潜在的な影響の分析、2015年、2020年3月にアクセス](#)
21. ↑ [CanvasU、2020年3月にアクセスされた2017年オーストラリアでの実施から5年後のたばこ製品のプレーンパッケージの認識に関する全国調査の結果](#)

22. [↑\\_GuyCôté](#)、[タバコ規制研究グループへのメール](#)、2012年5月12日
23. [↑\\_たばこ戦術](#)、[シンクタンク](#)、2020、2020年3月にアクセス
24. [↑\\_Jessica Glenza](#)が[明らかにした](#)：2020年3月にアクセスされた2019年の[保護者であるタバコ産業を支援する自由市場グループ](#)
25. [↑\\_Mark A Levin, Joanna E Cohen, Koko Okamoto, Manabu Sakuta](#)、[A think tank of JT, by JT and for JT](#)、2018年3月にアクセス
26. [↑\\_a b c d e](#)たばこを含まない子供のためのキャンペーン、[日本たばこインターナショナル](#)、2020、2020年3月にアクセス
27. [↑\\_Japan Tobacco International](#)、[持続可能性の優先事項](#)、2020年3月にアクセス
28. [↑\\_Japan Tobacco International](#)、[リスク低減商品](#)：2020年3月にアクセスされる、[進化し続ける世界的な需要](#)
29. [↑\\_2020年3月にアクセスされた日本たばこインターナショナル](#)、[違法たばこの取引の結果](#)
30. [↑\\_Japan Tobacco International](#)、[ブリュッセルは](#)、2020年3月にアクセスされた[過剰規制に対して責任を負わなければなりません](#)
31. [↑\\_a b](#) 2020年3月にアクセスされたJapan Tobacco Internationalの[規制に対する見解](#)
32. [↑\\_2020年3月にアクセスしたタバコの戦術](#)、[女性と女兒を対象とした2020](#)
33. [↑\\_たばこを含まない子供のためのキャンペーン](#)、[日本たばこ株式会社および日本たばこインターナショナル](#) 2011年、2020年3月にアクセス
34. [↑\\_クリストファー・ジョンソン](#)、[日本タバコは](#)、2020年3月にアクセスされた2011年[ワールドカップバレーボール](#)で[女の子へのマーケティング](#)で告発された
35. [↑\\_2020年3月にアクセスされた日本たばこインターナショナル](#)、[違法たばこの戦い](#)
36. [↑\\_タバコの戦術](#)、[密輸へのJTIの関与](#)、2020年、2020年3月にアクセス
37. [↑\\_2020年3月にアクセスされた日本たばこインターナショナル](#)、[違法取引と闘うために私たちが行っていること](#)
38. [↑\\_デイジー・ハミルトン](#)、[BATAは日本たばこインターナショナルの罰則を要求](#) 2020年3月にアクセスされた2018年の[たばこ規制法違反](#)
39. [↑\\_2020年3月にアクセスされた2020年3月に](#)[無許可の配布のために罰金を課されたタバコ会社 Philip Brador](#)
40. [↑\\_国連人権高等弁務官事務所](#)、[ミャンマーに関する国連ファクトファイディングミッションは](#)、[軍事ビジネスの結びつきを明らかにし](#)、2020年3月にアクセスされる2019年に[対象を絞った制裁と武器禁輸を要求](#)
41. [↑\\_ジェームズ・マソラ](#)、[国連、ミャンマー軍に資金を提供する企業のネットワークを明らかに](#) 2020年3月にアクセス
42. [↑\\_Japan Tobacco International](#)、[メール：re：](#) 2020年4月にアクセスした[ミャンマーに関する国連独立事実調査ミッション](#)、2019

43. [↑\\_国連人権高等弁務官事務所、2020年4月にアクセスされた2019年「ミャンマー軍の経済的利益」に関するレポートに関するミャンマーに関する国連独立国際事実調査ミッションの最新情報](#)
44. [↑\\_たばこ業界に敬意を表して日本が禁煙条約に違反している](#)大竹知子、[専門家によると、2017年、2020年3月にアクセス](#)
45. [↑\\_タバコのない子供のためのキャンペーン、政治支出、2019、2020年3月にアクセス](#)
46. [↑\\_2020年3月にアクセスしたTobacco Tactic、Tobacco Industry Hospitality for UK Politicians、2020](#)
47. [↑\\_広報ニュース、「ヨーロッパのニュースの概要」、2009年4月7日](#)
48. [↑\\_European Transparency Register Transparency Register、2011年7月アクセス](#)
49. [↑\\_Linkedin、Bochicchioプロフィール、2011年7月アクセス](#)
50. [↑\\_タバコの戦術、オーストラリア：挑戦的な法律、2020年、2020年3月にアクセス](#)
51. [↑\\_Japan Tobacco International、JT Group Sustainability Report、2016年、2020年3月にアクセス](#)
52. [↑\\_日本たばこインターナショナル、私たちのCSRの道。2020年3月にアクセスした求人の作成](#)
53. [↑\\_J. Sauer&JM Abdallah、タンザニアの森林多様性、タバコ生産と資源管理、森林政策と経済学、2007 \(9\) 5 : 421-439、doi : 10.1016 / j.forpol.2005.10.007、2020年3月アクセス](#)
54. [↑\\_トータルランドケアとワシントン州立大学、JTグループの森林再生とコミュニティサポートプログラム：マラウイとタンザニア、2012年1月31日、2020年3月にアクセス](#)
55. [↑\\_Euractiv、Tobacco Control Research Groupへのメール返信、件名：Re : 一般的な問い合わせ-チームページからのメッセージ、2018年4月27日、12 : 01](#)
56. [↑\\_2020年3月にアクセスされた、2019年タバコ産業が資金を提供しているユリシーズドコロテオ、非合法タバコ取引研究、](#)
57. [↑\\_タバコの戦術、IEA : タバコ産業との緊密な関係の歴史](#)

## カテゴリー

- [引数と言語](#)
- [オーストラリア](#)
- [困難な法律](#)
- [会社と製品](#)
- [EU](#)
- [おもてなし](#)
- [日本](#)
- [日本たばこインターナショナル](#)

- [意思決定者のロビー活動](#)
- [ミャンマー](#)
- [プレーンパッケージ](#)
- [サードパーティのテクニック](#)
- [タバコ会社](#)
- [英国](#)